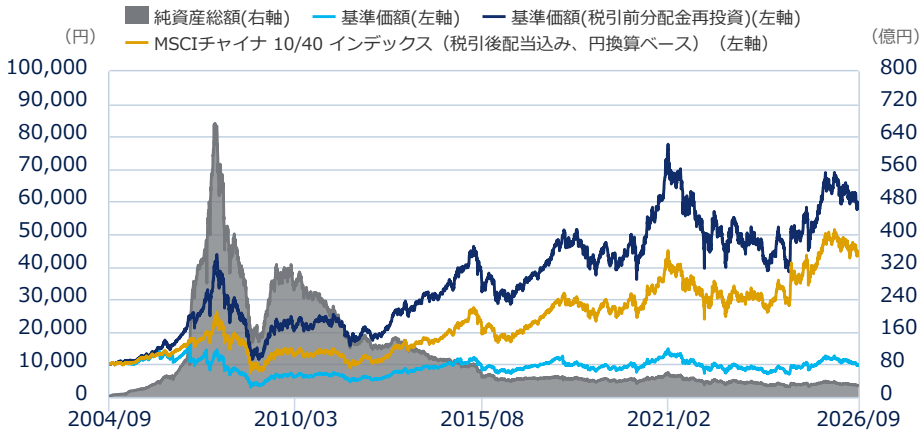
アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	9,704 円
純資産総額	27.82 億 円
設定日	2004年09月01日
決算日	年2回決算、原則毎年01月および07月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCI チャイナ 10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は参考指数です。なお、参考指数は過去に変更しています。変更に関する詳細、指数については、後記の「当ファンドの参考指数について」および「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.71%	-4.69%	-3.44%	-12.71%	23.18%	477.88%
参考指数	-6.64%	-0.10%	-4.82%	-9.84%	42.32%	335.37%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

ファンドの内訳

Amundi Funds チャイナ・エクイティ	98.41%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.22%
現金等	1.37%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2024年01月15日	0
2024年07月16日	0
2025年01月15日	0
2025年07月15日	0
2026年01月15日	500
2026年07月15日	500
設定来累計	21,431

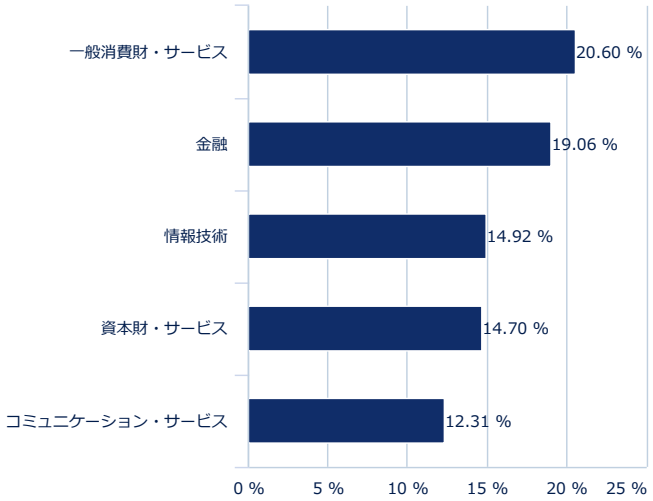
・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

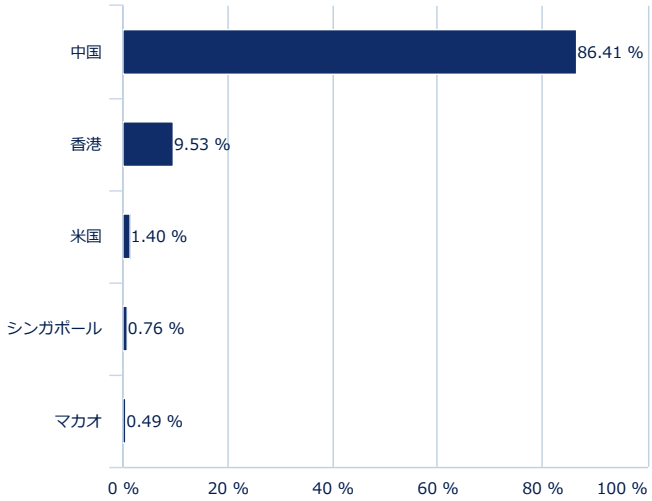
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」の組入状況（純資産総額比）

組入上位５業種



組入上位５ヵ国・地域



・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

123

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	9.27%
2	アリババグループ・ホールディング	中国	一般消費財・サービス	8.29%
3	中国建設銀行	中国	金融	5.37%
4	中国工商銀行	中国	金融	3.73%
5	ピンアン・インシュアランス	中国	金融	2.63%
6	SITC インターナショナル・ホールディングス	香港	資本財・サービス	2.50%
7	寧徳時代新能源科技（CATL）	中国	資本財・サービス	2.50%
8	ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	2.26%
9	JCHX マイニング・マネジメント	中国	素材	2.11%
10	PDDホールディングス	中国	一般消費財・サービス	2.03%

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月の中国株式市場は下落しました。世界的な流動性の逼迫（ひっぱく）、米中間のハイテク分野における緊張の高まり、および内需に対する懸念が続いたことを背景に市場心理が弱まりましたが、月末にかけて、国務院が経済活動を支援し、不動産市場を安定化させるためのさらなる措置を打ち出す意向を示したことを受け、政策への期待感が高まりました。その後、全国規模での住宅ローン補助金が導入されたことは、不動産および消費関連セクターに追い風となりました。当月はよりディフェンシブな市場環境を反映し、ヘルスケアや公益事業などが堅調であった一方、素材、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどは出遅れました。ヘルスケアでは、バイオテクノロジーおよびライフサイエンス・サービス企業の堅調な利益成長が続いたことなどが主な下支え要因となりました。一方で、テクノロジー関連株は、米国のAI（人工知能）関連株が堅調に推移したにもかかわらず下落圧力を受けました。米国による中国の光トランシーバー輸出に対する規制の可能性をめぐる懸念や、代替製品の国産化恩恵銘柄の利益予想に対する慎重な見通しなどがセンチメントの重しになりました。

運用状況

Amundi Funds チャイナ・エクイティの9月のパフォーマンスは下落しました。一般消費財・サービスにおける配分効果および銘柄選択はプラスに寄与しました。特に、中国のEコマース（電子商取引）企業、フードデリバリーおよび地域サービスプラットフォーム、ならびに電気自動車メーカーに対するアンダーウェイトがプラスに働きました。ヘルスケアの配分および銘柄選択もプラスに寄与しました。厳選したバイオテクノロジー企業およびライフサイエンスサービス企業への投資がプラスに働きました。一方で資本財・サービスにおける配分効果および銘柄選択はマイナスに寄与しました。中国の電池メーカーへのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。また、金融における銘柄選択もマイナスに寄与しました。特に当月好調であった中国の主要国有銀行へのアンダーウェイトはマイナスに作用しました。情報技術ではソフトウェアおよびサービス分野の銘柄選択はプラスに寄与しましたが、テクノロジー・ハードウェアおよび機器分野における銘柄選択のマイナス分を相殺するには至りませんでした。当月は電子機器製造や半導体パッケージングに携わる企業など、厳選したテクノロジー・ハードウェア銘柄への投資を増やしました。同時に消費財および専門小売企業の保有を縮小したほか、一部の保険および銀行銘柄の保有も削減しました。

今後の運用方針

中国株式市場については、引き続き銘柄選別を前提に前向きにみています。ただし、当面の市場の方向性は、国内の政策支援や世界的な流動性環境、テクノロジー分野における米中間の摩擦の動向に影響を受けると予想しています。バリュエーションは依然として長期平均をなお下回っていることに加え、海外投資家の中国への投資比率が低位であることや、国内の潤沢な貯蓄などは中国株式市場の支援材料となり得るとみています。景気支援と不動産市場の安定に向けた措置など、最近になって発せられた政策シグナルは、的を絞ったさらなる緩和への期待を高めています。一方で、投資対象は今後も厳選する必要があります。当ファンドは、特定のテクノロジーや先端製造業、ヘルスケア関連企業など、収益の見通しが明らかで、構造的な成長が見込まれる業種に対して前向きな見方を維持しています。ヘルスケアでは、利益成長のモメンタムが引き続き好調な一方で、足元で株価が下落していることにより、バリュエーションとポジショニングが一段と追い風になっている優良銘柄への投資機会が生まれることも考えられます。しかしながら、国内需要は依然として低迷しており、今後の政策対応も広範なものではなく漸進的な措置にとどまると考えられます。不動産関連の指標は一時的な安定化の兆しを示しているものの、持続的な回復には至っていません。今後は、政策実行のペースと効果が、市場センチメントの改善や特定のセクター以外への回復基調の広がりに大きく影響すると予想されます。テクノロジー関連分野は、戦略上、重要であることに変わりはないものの、輸出規制をめぐる懸念と業績見通し、世界的な流動性環境を背景に、この先も振れ幅の大きい状態が続くことが考えられます。中国株式市場のより長期にわたる幅広い回復を支えるためには、国内景気のより明確な改善と、外部環境のさらなる安定化が必要になると考えられます。

出所：アムンディ・シンガポール・リミテッド

アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、主として中国経済圏の株式に投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの特色

① 主として、ルクセンブルク籍の「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」（米ドル建）と日本籍の「CA マネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）に投資します。

②「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対中国経済圏通貨の為替相場の動きにより変動します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、中国経済圏の株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜ お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の証券取引所の休業日、中国の主要証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日または委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2004年09月01日）
決算日	年2回決算、原則毎年01月および07月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担上限は、信託財産の純資産総額に対して年率2.038%（税込）※となります。 ※ファンドの信託報酬年率1.188%（税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.85%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド
追加型投信／海外／株式

月次レポート
2026年09月末

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当ファンドの参考指数について

当ファンドの参考指数は、設定日から2013年4月16日まではハンセン指数（円換算ベース）、2013年4月17日から2019年6月21日まではMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（円換算ベース）でした。基準価額等の推移のグラフおよび騰落率はハンセン指数（円換算ベース）およびMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（円換算ベース）と連続させて指数化しております。

当資料で使用している指数について

MSCIチャイナ 10/40 インデックス
MSCIチャイナ 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。